

みなさんの
請願・陳情

採択

国の緊急地域雇用創出特別交付金制度の延長・改善を求める意見書採択に関する陳情

政府は、平成11年から3年間「緊急地域雇用特別交付金」制度を実施し、平成14年度からさらに3年間「緊急地域雇用創出特別交付金」制度として継続した。

来年度以降この交付金制度が廃止されるならば、地方自治体の雇用・失業対策に重大な影響が生じるばかりでなく、地域経済にも否定的な影響を及ぼすことになる。

政府において緊急地域雇用創出特別交付金制度を平成17年度以降も延長し、予算規模の増額と制度の内容改善を図るよう強く要請する。

(提出者)

幕別町季節労働者協議会

寒冷地手当見直しに関する意見書の提出を求める陳情
人事院が明らかにした寒冷地手当の支給対象地域の見直し案は、寒冷積雪地の生活実態や地域の実情をまったく顧みないものであるばかりか、寒冷地手当の意義さえ否定するものである。

寒冷地手当は、寒冷積雪地に働き、生活するものにとつて欠くことができないものであり、この見直しによつて地域経済にも大きな打撃を与えることは必至である。地域経済は長引く不景気により疲弊しており、寒冷地手当の見直しによる消費縮小が地域経済のさらなる悪化に結びつくことが懸念される。

よつて、政府及び人事院においては、本年の人事院勧告や給与改定にあたっては、このような事情を十分に配慮し、現在の寒冷地手当制度や支給水準を維持するよう強く要請する。

(提出者)

連合北海道幕別地区連合

30人以下学級実現等教育予算の充実と、義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出を求める陳情
財務省は、義務教育国庫負担制度における費用負担の見直しや、学校教育法・学校給食法などの必置規則の見直しを提言している。

しかし、学校事務職員・栄養職員をはじめとする教職員の給与費国庫負担適用除外や負担割合の引き下げは、我が国の義務教育を支える国と地方の基本的な役割分担を損ね、地方自治体の財政を一層逼迫させることになり、ひいては保護者負担の増大につながるものとなる。

また、深刻化するいじめや不登校等の問題を解決するためには、30人以下学級を基本にした学級編成と養護教諭・学校事務職員の全校配置など、ゆとりのある教職員定数配置が必須であり、義務教育諸学校の教科書無償制度の継続や、私学助成の増額などを実現するよう強く要望する。

(提出者)

連合北海道幕別地区連合

不採択

国鉄分割・民営化にともなうJR不採用問題について政府の責任において解決することを求める意見書採択に関する陳情

国鉄分割・民営化に伴ない1,047名の国鉄労働者が解雇された。

国鉄分割・民営化は紛れもなく国策であり、国会では、JR採用にあつて差別がないこととする国会決議や、「一人も路頭に迷わせない」「所属組合で差別があつてはならない」との国会答弁がありながら、未解決のまま放置されていることは憂慮すべき事態である。

ILOは日本政府に対し勧告を行い、「採用における差別待遇は極めて重要な問題」として、JR不採用問題の「公正な解決」「緊急な解決」を求めている。政府において一日も早いJR不採用問題の解決に向けて努力するよう強く要請する。

(提出者)

幕別地区労働組合総連合



町村議会議員に熱く語る森田実氏

議員活動の一環として
議員研修に参加

道東四支庁による町村議会議員の研修が平成16年7月6日に弟子屈町の釧路摩周観光文化センターで開催され、19名の議員が参加しました。

この日は、「自治体再構築の課題と展望」と題し北海道大学大学院法学研究科教授の神原勝氏、「政局展望」と題して政治評論家の森田実氏による講演が行われました。

